

(報告)「生命科学における研究資金のあり方」

1 現状及び問題点

国民の税金を原資とする公的研究資金は、これまで、学術研究全般に共通する公募、審査、採択のシステムに沿って配分されており、分野の特徴に配慮されることがなかった。

研究現場の要望を反映した配分を検討することで、より効率的で総体として効果が上がることが期待される。

平成27年度より医療分野のトップダウン研究資金が日本医療研究開発機構によって一括して配分されることとなり、生命科学分野における研究費の配分に大きな再編が生じた。

より効果的な医学研究開発推進のため、日本医療研究開発機構と学術コミュニティとの十分な対話の必要性がある。

2 報告の内容

(1) スモールサイエンスと大規模ネットワーク研究

研究費配分のルールによって研究テーマが制限されることがなく、生命科学に特徴的な多彩なスモールサイエンス研究が発展できるように、研究費の年限や額の設定に自由度のある研究費枠の導入が望まれる。

生命科学においても、大型の国際共同研究の必要性が高まっており、大規模ネットワーク研究に対する適切な支援が期待される。

(2) ボトムアップ研究の必要性と多様性の確保

研究者の自由な発想によるボトムアップ研究は、自然科学研究の基本である。

公的研究費の配分において、研究テーマの設定、研究計画設定における自由度の拡充、生物が対象ゆえの予期せぬ事態にも対応する研究費使用の柔軟性を望む。

(3) 生命科学研究を支えるリソースと人材育成

多様で有限、かつ不確実性を有する生物の生命現象を対象とする生命科学研究では、研究対象となる生物個体及びその試料の安定供給、充実した生体情報への自由なアクセスが必須である。

これらバイオリソースは常に、断絶、消滅のリスクにさらされており、その維持、および、そのための人材育成の財政基盤は極めて脆弱である。

バイオリソースは、国民の財産であり、維持と発展のための財政基盤の拡充を訴える。

(4) 日本医療研究開発機構（AMED）の創設と研究費配分の再編

AMED の創設により、研究者単独では困難な研究成果の実用化、社会実装までの支援を受けることが可能となり、基礎研究を実用化につなげる一貫した支援のパイプラインができたが、予算要求が各省で行われるため、各研究プロジェクトに省庁ごとの色分けがある傾向が否めない。

研究者側にとって一気通貫の研究を自覚できるシステムの導入を期待すると共に、3省から独立した毎年の調整費については、より長期的な展望で、AMED の特色を出した研究計画の検討を望む。

AMED の9つのプロジェクト内での共通のポリシーに則った運営、プロジェクトの見直しに関するルール作りとボトムアップ型の基礎研究を重視するアカデミアとの透明性を保った意見交換を期待する。